

2022年6月の当地公開情報の概要は以下のとおりです。

1 内政

●世論調査（5月31日付当地報道機関RTL及びヴォルト紙等）

ルクセンブルク有権者の懸念と満足度等に関する世論調査「Politmonitor」が発表された。懸念事項としては、手頃な価格の住宅へのアクセスが75%、エネルギー価格の推移が62%、インフレが59%等となっており、現在の経済状況が良いと感じる人が81%、悪いと感じる人は15%であった。政治家の支持率では、同率1位が79%のレナート保健相及びアセルボーン外相、3位が71%のベッテル首相であった。

●公共交通機関におけるマスク着用義務の廃止（9日付国民議会コミュニケ）

9日、国民議会は、公共交通機関におけるマスク着用義務の廃止を定めた新型コロナウイルス改正法の審議を行い、同法案は全会一致で可決された。加えて、今回の改正法では、「入院患者、高齢者施設の居住者及び利用者並びに6歳未満の子供を例外」として、病院や高齢者施設においては引き続きマスクの着用が義務付けられる。

●デレス中間層大臣兼観光大臣の民主党（DP）党首就任（12日付デラーノ紙）

12日、民主党大会において、37歳の政府最年少大臣であるデレス中間層大臣兼観光大臣が98.95%の得票率でDP党首に選出された。

●2021年大公宮府の活動報告書の公表（16日付大公宮府コミュニケ）

16日、大公宮府は、2021年の大公家の活動をまとめた最初の活動報告書を公表した。132ページにわたる本活動報告書は、2021年の大公家による公式活動を網羅的に紹介するとともに、2021年の大公宮府の財政や組織体制についても詳細に記載している。

2 外政

●ゼレンスキー・ウクライナ大統領のルクセンブルク国民議会での演説（2日国民議会演説）

2日、ゼレンスキー大統領は、ルクセンブルク国民議会において演説を行い、ルクセンブルクのアイデンティティーを象徴する歴史的なスローガンである「我々はあるがままでいたい」を引用し、ウクライナの現状をルクセンブルクの歴史と重ねるような形で説明。これまでのルクセンブルクの支援に謝意を示しつつ、さらなる武器の供与、対露制裁の実施

及びEU加盟への支援を要請するとともにエッチェン国民議会議長とベッテル首相をキーウに招待し、ウクライナ議会で演説することを要請した。

●ジャパロヴァ・ウクライナ第一外務次官の当国訪問（3日付政府コミュニケ及び6日付当地報道機関RTL）

2日、ゼレンスキー・ウクライナ大統領がテレビ会議を通じて国民議会で演説を行った機会を捉えて、ジャパロヴァ・ウクライナ第一外務次官が当国を訪問した。今回の訪問では、ベッテル首相、バウシュ副首相兼防衛相、アセルボーン外相と会談するとともに、国民議会における議論にも参加し、ウクライナに対する継続的な支援を要請した。

●アセルボーン外相のスロベニア訪問（15日付政府コミュニケ）

14日、アセルボーン外相は、ファヨン・スロベニア副首相兼外相の招待により、リュブリャナを実務訪問した。1日に着任したばかりのファヨン外相との二国間会談では、まず、今年外交関係樹立30周年を迎える両国の関係に注目し、特に経済協力の分野における二国間の共通の関心事項や、現在当国が議長国を務めるベネルクス諸国とスロベニアの協力について議論した。

●当国でのEU外務理事会の開催及びアセルボーン外相の出席（20日及び21日付政府コミュニケ）

20日及び21日、ルクセンブルクにおいて開催されたEU外務理事会にアセルボーン外相が参加するとともに、議場外でポーランド、エジプト、カザフスタン及びイタリアとの二国間会談を実施した。同外相は、ウクライナとモルドバにEU加盟候補国の地位を与えるという欧州委員会の提案をルクセンブルクが支持していることも強調した。

●ベッテル首相のウクライナ訪問（21日付政府コミュニケ）

21日、ベッテル首相は、ゼレンスキー・ウクライナ大統領の招きによりキーウを訪問した。ベッテル首相はジャパロヴァ・ウクライナ第一外務次官とともにボロディアンカ、ブチャ、イルピンを訪問し、同大統領と会談を行った。ベッテル首相は、ウクライナがEU加盟候補国となることへの支持を改めて表明した上で、「EU加盟への「ファストトラック」は存在せず、加盟候補国になってから、長いプロセスが始まる。」と述べた。

●ベッテル首相他のNATO首脳会合への参加（30日付政府コミュニケ）

6月28日から30日まで、マドリードで開催されたNATO首脳会合に、ベッテル首相、バウシュ副首相兼国防大臣及びアセルボーン外相が参加した。NATO各国首脳は、テクノロジーの最前線に立ち続けるため、NATOイノベーション基金を立ち上げた。同基金は、当国に拠点が置かれ、10億ユーロが拠出される。本首脳会合は、スウェーデン及びフィン

ランドのNATO加盟の承認により、NATOの門戸開放政策を再確認する機会となった。また、本首脳会合には、NATOの主要パートナーである豪州、日本、ニュージーランド、韓国の各国首脳が初めて招待された。

3 経済・金融

○統計

- 2022年5月のインフレ率は、年率6.79%（前月6.96%、前年同月2.53%）（6月8日付国立統計経済研究所（STATEC）プレスリリースより消費者物価指数（IPCNI））
- 2022年5月の失業率は4.64%（前月4.68%、前年同月5.85%）（6月20日付国立統計経済研究所（STATEC））

○経済

●対ロシア制裁の最新数値の発表（7日付政府コミュニケ）

7日、バックス財務大臣は、自身が議長を務める臨時制裁委員会において、対ロシア制裁の最新数値を発表した。現在までに、当国が凍結した制裁対象の個人（1000人以上）又は団体（90以上）の資産の額は、約42億6700万ユーロに上る。

●ベッテル首相及びファイヨ経済大臣のルワンダ訪問（8日付政府コミュニケ）

7日、ベッテル首相兼国務大臣及びファイヨ経済大臣兼協力・人道支援大臣は、カガメルワンダ大統領の招待により、キガリを訪問した。当国の首相がルワンダを訪問するのは今回が初めてとなった。

●バックス財務大臣のロンドン訪問（8日付政府コミュニケ）

6日及び7日、バックス財務大臣は、金融ミッションの一環としてロンドンを訪問した。グレン英国財務省閣外大臣（金融担当）兼シティ担当大臣との二国間会談に臨んだ後、フレーザー英国財務省閣外大臣（税制・関税担当）と、二重課税の回避及び財政的不正の防止を目的とした当国と英国間での新しい租税条約に調印し、また、ルクセンブルク・英国ビジネスクラブの正式発足式に出席した。

●フリーポートにおけるロシア資産の凍結（13日付デラーノ紙）

ウクライナ戦争へのロシアマネーの流入を阻止するため、財務省から7日に発表された約42億6700万ユーロの資産凍結に加え、当国のフリーポートにおいて2億ユーロ以上の資産が差し押さえられた。

●欧州委員会による国別勧告に関する議論（13日付政府コミュニケ）

13日、ベッテル首相、ファイヨ経済大臣及びバックス財務大臣は、社会的パートナーとの会合において、欧州委員会が5月23日に行った国別勧告について議論した。同勧告では、エネルギー価格の上昇への対応、年金制度の長期的な持続可能性、教育制度における機会確保等が取り上げられており、当国はこの勧告を踏まえた予算案を10月中旬までに欧州委員会に提出することが義務付けられている。

●三者会合に基づく「連帯パッケージ」の実施に関する法案の採択（16日付政府コミュニケ）

15日、国民議会において、3月31日に三者会合で合意された「連帯パッケージ」の主要措置を実施するための法案が採択された。同法は、現在7月に想定されているインデックス化を2023年4月まで延期すると同時に、エネルギー税額控除（ETC）を新たに導入する。また、7月以降に追加的なインデックス化の必要性が発生した場合は、政府は新たに三者会合を召集する旨が規定された。

●越境労働者の社会保険に係るテレワークの例外措置延長（24日付政府コミュニケ）

新型コロナウイルスの感染を受け、越境労働者に適用される社会保険において考慮されるテレワークの日数制限を例外的に撤廃していた経過措置を、6月30日から12月31日まで延長することが決定された。

●バックス財務大臣のインタビュー（24日付政府コミュニケ）

バックス財務大臣は、ヴォルト紙のインタビューに対し、今後も金融センターの魅力を維持・拡大することが重要であると強調し、世界金融センター指数のランキングが12位下がったことについても、ブレグジット以降95社が当地に移転しており当国金融センターの魅力が低下しているわけではないと主張した。また、ルクセンブルク証券取引所が欧州のサステナブルファンドの40%以上を扱っており、これは同分野への貢献を示していると述べた。

●仏カテノム原子力発電所において、全ての原子炉が閉鎖（25日付ルクセンブルク・タイムズ紙）

24日、ルクセンブルク国境から約20キロに位置する仏カテノム原子力発電所において、腐食問題の調査のため、他の3機に続いて、4機目の原子炉が閉鎖され、同発電所は運転を完全に停止することとなった。ルクセンブルクとドイツは、特に2011年の福島原発事故を受けて、長年、同発電所の閉鎖を求めていた。

●ギョーム皇太子殿下、ファイヨ経済大臣及びテレン商工会議所事務局長によるカナダ訪問（21日、22日、23日及び24日付政府コミュニケ）

21日から24日まで、ギヨーム皇太子殿下、ファイヨ経済大臣及びテレン商工会議所事務局長によるカナダ訪問が実施された。ファイヨ経済大臣は、セレス・ルクセンブルク宇宙機関CEOと共に、カナダ宇宙庁の施設を訪問してキャンベル長官と会談を行い、両国の宇宙分野での協力強化を目的とした覚書の調印に立ち会った。